



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山形銀行
コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日

(氏名) 長谷川 吉茂
(氏名) 永井 悟
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 023-623-1221

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,898	△7.6	3,655	△6.4	2,236	△4.8
26年3月期第1四半期	12,877	△0.4	3,904	80.1	2,350	100.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,985百万円 (376.0%) 26年3月期第1四半期 837百万円 (△16.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.50	12.37
26年3月期第1四半期	13.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,356,196	141,881	5.7
26年3月期	2,379,310	141,682	5.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 134,760百万円 26年3月期 134,647百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	△39.1	2,600	△37.0	15.25
通期	8,300	△25.9	5,000	△21.0	29.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	170,000,000 株	26年3月期	172,000,000 株
27年3月期1Q	6,474,686 株	26年3月期	1,536,870 株
27年3月期1Q	165,700,025 株	26年3月期1Q	170,480,329 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付書類)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
 [説明資料] 平成27年3月期 第1四半期決算の概要について【単体】	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少などから、前年同期比9億79百万円減少の118億98百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の減少を主因に、前年同期比7億31百万円減少の82億42百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2億48百万円減少の36億55百万円、四半期純利益は前年同期比1億13百万円減少の22億36百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比231億円減少し2兆3,561億円、純資産は前連結会計年度末比1億円増加し1,418億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、前連結会計年度末比128億円減少し1兆3,964億円となりました。預金等は、個人預金の増加により前連結会計年度末比16億円増加し2兆1,209億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比295億円減少し8,246億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成26年5月15日公表の予想数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が291百万円増加し、利益剰余金が189百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(単位：百万円)		
資産の部		
現金預け金	37,502	53,788
コールローン及び買入手形	18,683	21,446
買入金銭債権	10,285	10,455
商品有価証券	57	62
金銭の信託	-	424
有価証券	854,183	824,639
貸出金	1,409,351	1,396,476
外国為替	1,510	1,096
その他資産	20,936	21,253
有形固定資産	13,461	13,651
無形固定資産	1,201	1,152
退職給付に係る資産	-	375
繰延税金資産	418	417
支払承諾見返	19,764	18,971
貸倒引当金	△8,045	△8,015
資産の部合計	2,379,310	2,356,196
負債の部		
預金	2,019,521	1,973,690
譲渡性預金	99,723	147,220
債券貸借取引受入担保金	21,204	7,984
借入金	49,429	29,148
外国為替	55	80
新株予約権付社債	-	10,136
その他負債	18,895	17,269
役員賞与引当金	20	-
退職給付に係る負債	684	41
役員退職慰労引当金	305	281
睡眠預金払戻損失引当金	158	158
偶発損失引当金	225	202
利息返還損失引当金	218	217
繰延税金負債	5,834	7,328
再評価に係る繰延税金負債	1,586	1,584
支払承諾	19,764	18,971
負債の部合計	2,237,627	2,214,315
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,939	4,934
利益剰余金	101,464	102,003
自己株式	△828	△2,932
株主資本合計	117,583	116,013
その他有価証券評価差額金	18,333	19,678
繰延ヘッジ損益	△2,370	△2,711
土地再評価差額金	1,073	1,103
退職給付に係る調整累計額	28	677
その他の包括利益累計額合計	17,063	18,746
少数株主持分	7,034	7,120
純資産の部合計	141,682	141,881
負債及び純資産の部合計	2,379,310	2,356,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	12,877	11,898
資金運用収益	6,856	6,636
(うち貸出金利息)	4,793	4,710
(うち有価証券利息配当金)	1,991	1,863
役務取引等収益	1,802	1,757
その他業務収益	3,487	2,941
その他経常収益	730	562
経常費用	8,973	8,242
資金調達費用	764	680
(うち預金利息)	434	344
役務取引等費用	559	571
その他業務費用	1,632	1,114
営業経費	5,954	5,803
その他経常費用	62	72
経常利益	3,904	3,655
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	2	121
固定資産処分損	2	92
減損損失	—	28
税金等調整前四半期純利益	3,901	3,534
法人税、住民税及び事業税	564	497
法人税等調整額	883	707
法人税等合計	1,448	1,204
少数株主損益調整前四半期純利益	2,453	2,329
少数株主利益	103	93
四半期純利益	2,350	2,236

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,453	2,329
その他の包括利益	△1,616	1,655
その他有価証券評価差額金	△2,617	1,347
繰延ヘッジ損益	1,001	△340
退職給付に係る調整額	—	648
四半期包括利益	837	3,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	733	3,889
少数株主に係る四半期包括利益	103	95

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、平成26年4月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として市場買付けを行うことを決議し実施いたしました。この自己株式の取得および単元未満株式の買取りにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が3,076百万円増加しております。

また、平成26年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成26年5月30日付で普通株式2,000,000株を消却いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金5百万円、利益剰余金967百万円および自己株式972百万円がそれぞれ減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は2,932百万円となっております。

[説明資料]

平成27年3月期 第1四半期決算の概要について

1. 損益の状況(単体)

当行の平成27年3月期第1四半期(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)決算の概要についてお知らせします。

○ 実質業務純益…………… 30億30百万円

実質業務純益は、債券関係損益が良化したものの、有価証券利息配当金の減少等により資金利益が減少したことなどから、前年同期比2億10百万円減少の30億30百万円となりました。

○ 経常利益…………… 34億92百万円

○ 四半期純利益…………… 22億28百万円

経常利益は、実質業務純益の減少を主因に、前年同期比2億22百万円減少の34億92百万円、四半期純利益については同1億12百万円減少の22億28百万円となりました。

なお、平成27年3月期第2四半期予想値に対する進捗状況は、債券関係損益の良化などから計画を上回って推移しておりますが、今後の経済・金融情勢等により有価証券関係損益および与信関係費用が変動する可能性があることから、現時点において、第2四半期の業績予想は修正しておりません。

(単位:百万円)

27年3月期
第2四半期
公表予想値
(6ヵ月累計)

	27年3月期 第1四半期 (3ヵ月累計)	前年同期比		26年3月期 第1四半期 (3ヵ月累計)
1 経常収益	10,348	△ 889		11,237
2 業務粗利益	8,469	△ 204		8,673
3 (コア業務粗利益)	6,780	△ 403		7,184
4 資金利益	5,949	△ 134		6,083
5 役員取引等利益	823	△ 47		870
6 その他業務利益	1,696	△ 22		1,719
7 うち債券関係損益	1,688	198		1,489
8 経費(除く臨時処理分)	5,438	5		5,432
9 人件費	2,778	△ 52		2,830
10 物件費	2,175	△ 16		2,191
11 税金	485	74		410
12 実質業務純益	3,030	△ 210		3,240
13 コア業務純益	1,342	△ 409		1,751
14 一般貸倒引当金繰入額 ①	8	8		-
15 業務純益	3,022	△ 218		3,240
16 臨時損益	470	△ 3		473
17 うち株式等関係損益	105	△ 56		161
18 うち不良債権処理額 ②	△ 9	△ 9		0
19 うち貸倒引当金戻入益 ③	-	△ 199		199
20 経常利益	3,492	△ 222		3,714
21 特別損益	△ 121	△ 118		△ 2
22 税引前四半期純利益	3,371	△ 340		3,711
23 法人税等合計	1,142	△ 228		1,370
24 四半期純利益	2,228	△ 112		2,341
25 与信関係費用(①+②-③)	△ 1	197		△ 198

4,000

2,600

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、実質業務純益から債券関係損益を除いて算出しております。

2. 金融再生法開示債権(単体)

金融再生法開示債権は、前年同期比20億円減少して219億円となりました。
不良債権比率は、前年同期比0.23ポイント良化して1.53%となり、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:億円、%)

	26年6月末			26年3月末		25年6月末	
		26年3月末比	25年6月末比				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50	△ 3	△ 15	53		65	
危険債権	144	△ 4	2	148		142	
要管理債権	25	5	△ 6	20		31	
小 計 (A)	219	△ 3	△ 20	222		239	
正常債権	14,091	△ 129	713	14,220		13,378	
合 計 (B)	14,310	△ 133	692	14,443		13,618	
不良債権比率 (A)／(B)	1.53	△ 0.01	△ 0.23	1.54		1.76	

- (注) 1. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第6条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出しております。
2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 部分直接償却は実施しておりません。

3. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

その他有価証券の評価差額は、株式および債券を中心に増加し、前年同期比83億円増加して301億円の評価益となりました。

(単位:億円)

	26年6月末				26年3月末				25年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	8,158	301	306	5	8,460	280	287	6	8,175	218	247	29
株式	349	140	142	2	332	122	125	2	331	110	115	4
債券	6,297	116	117	0	6,911	121	122	1	6,786	80	98	18
その他	1,511	44	46	2	1,216	37	39	2	1,058	27	33	5

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
3. 子会社・関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価のある有価証券には含めておりません。
4. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	26年6月末				26年3月末				25年6月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	86	0	1	0	86	0	1	0	87	0	1	0
債券	86	0	1	0	86	0	1	0	87	0	1	0

4. 自己資本比率(国内基準)

平成26年6月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

5. 貸出金の残高(単体)

貸出金は、一般貸出および地方公共団体向け貸出を中心に増加し、前年同期比707億円増加の1兆4,051億円となりました。

(単位:億円)

	26年6月末	26年3月末比		26年3月末	25年6月末
		26年3月末比	25年6月末比		
貸出金(期末残高)	14,051	△ 131	707	14,182	13,344
一般貸出	7,405	△ 125	401	7,530	7,004
個人向け	3,797	△ 20	73	3,817	3,724
うち住宅ローン	3,597	△ 18	61	3,615	3,536
地方公共団体向け	2,848	13	233	2,835	2,615

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 預金等および預かり金融資産の残高(単体)

預金等は、個人預金および法人預金を中心に増加し、前年同期比417億円増加の2兆1,275億円となりました。
 預かり金融資産は、前年同期比240億円増加の3,175億円となりました。

(1) 預金等

(単位:億円)

	26年6月末	26年3月末比		26年3月末	25年6月末
		26年3月末比	25年6月末比		
預金等(期末残高)	21,275	15	417	21,260	20,858
個人預金	14,587	269	115	14,318	14,472
法人預金	4,650	△ 111	217	4,761	4,433
公金預金	1,871	△ 108	59	1,979	1,812
金融機関預金	165	△ 35	25	200	140

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預かり金融資産

(単位:億円)

	26年6月末	26年3月末比		26年3月末	25年6月末
		26年3月末比	25年6月末比		
預かり金融資産	3,175	64	240	3,111	2,935
投資信託	773	19	46	754	727
公共債	353	△ 17	△ 95	370	448
個人年金保険	2,048	61	289	1,987	1,759

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。